

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

11002 U.S. PTO
10/046709
01/17/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 4月19日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-157883

出 願 人

Applicant(s):

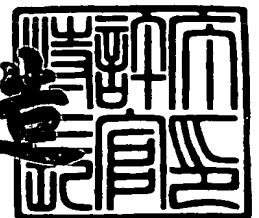
畠山 英一

HATAKEYAMA
32307-177799
1-17-02

2001年 8月 3日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3067837

【書類名】 特許願

【整理番号】 P2001-3579

【提出日】 平成13年 4月19日

【あて先】

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 徳山ハイツⅠⅠ
101

【氏名】 畠山 英一

【特許出願人】

【識別番号】 599126132

【住所又は居所】 東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 徳山ハイツⅠⅠ
101

【氏名又は名称】 畠山 英一

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2001- 45776

【出願日】 平成13年 1月18日

【整理番号】 P2001-3579

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 132909

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【書類名】 明細書

【発明の名称】 金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 特許権の信託を引き受ける投資事業会社やベンチャーキャピタルなどの受託者が管理するサーバーコンピュータ 1 0 は、資金調達に係る申込情報記録手段 1 1 と、回答記録手段 1 2 と、契約管理記録手段 1 3 と、売上管理記録手段 1 4 と、売上情報記録手段 1 5 と、リスク管理記録手段 1 6 と、計算手段 1 7 と、を有し、

前記申込情報記録手段 1 1 は、インターネット等の通信手段を介して資金調達を申込む中小企業やベンチャー企業など委託者が保有する特許権の内容及び事業計画など申込情報フォームに入力された委託者の申込情報を記録する機能を有し、

前記回答記録手段 1 2 は、上記申込みに対する回答内容を記録する手段を有し、

前記契約管理記録手段 1 3 は、出資対象として選択された投資案件につき委託者と受託者との間で締結された前記信託契約及び出資契約の内容を記録する機能と、前記信託契約によって、受託者の名義に移転した特許権を委託者にライセンス供与して当該特許権の商品又はサービス提供の売上金額を基準に一定料率のロイヤリティーを支払う旨の実施権許諾契約の内容を記録する機能と、を有し、

前記売上管理記録手段 1 4 は、前記ロイヤリティー収入及び株式売却収入の売上額を記録する機能を有し、

前記売上情報記録手段 1 5 は、経時的に累積推移する投資額とロイヤリティー収入の売上額及び売上見込額並びに株式売却見込額など未換金データを記録する機能を有し、

前記リスク管理記録手段 1 6 は、委託者の倒産による損失や倒産までのロイヤリティー売上額及び店頭公開の見込みのないいわゆるリビングデット企業の未換金データを記録する機能を有し、

前記計算手段 1 7 は、前記契約に基づく収支計算を行う機能を有し、

一方、受託者と委託者を当事者として締結された前記複数の実施権許諾契約に基づくロイヤリティー収入を源泉とするロイヤリティー受益権と、同じく複数の前記出資契約で取得した株式の将来利益を見込んだ株式受益権と、を併合し、

これを複合投資受益権として受託者の契約管理データベース12にプールして、特定目的会社や証券会社及び銀行など金融機関に譲渡することによって再投資資金の原資を調達し、

更に、これを新たな複数の企業に再投資して出資金を再運用する出資金効率化によって収益力を強化すると共に、

前記金融機関においては、譲受した複合投資受益権を元に金融商品「投資受益証券」を企画・開発して個人投資家や機関投資家などの投資家に販売するなど、

上記投資家の資金運用ニーズと、委託者の資金需要ニーズと、委託者に資金を供給する受託者と、資金を循環させる上記金融機関と、からなる資金及び資産流動化による間接投資を特徴とする

金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項2】 特許権の信託を引き受ける受託者が管理するサーバーコンピュータ10は、資金調達に係る申込情報記録手段11と、回答記録手段12と、契約管理記録手段13と、売上管理記録手段14と、売上情報記録手段15と、リスク管理記録手段16と、計算手段17と、を有し、

前記申込情報記録手段11は、インターネット等の通信手段を介して資金調達を申込む中小企業やベンチャー企業など委託者が保有する特許権の内容及び事業計画など申込情報フォームに入力された委託者の申込情報を記録する機能を有し、

前記回答記録手段12は、上記申込みに対する回答内容を記録する手段を有し、

前記契約管理記録手段13は、出資対象として選択された投資案件につき委託者と受託者との間で締結された前記信託契約及び出資契約の内容を記録する機能と、前記信託契約によって、受託者の名義に移転した特許権を委託者にライセンス供与して当該特許権の商品又はサービス提供の売上金額を基準に一定料率のロイヤリティーを支払う旨の実施権許諾契約の内容を記録する機能と、を有し、

前記売上管理記録手段14は、前記ロイヤリティー収入及び株式売却収入の売上額を記録する機能を有し、

前記売上情報記録手段15は、経時的に累積推移する投資額とロイヤリティー収入の売上額及び売上見込額並びに株式売却見込額など未換金データを記録する機能を有し、

前記リスク管理記録手段 1 6 は、委託者の倒産による損失や倒産までのロイヤリティー売上額及び店頭公開の見込みのないいわゆるリビングデット企業の未換金データを記録する機能を有し、

前記計算手段 1 7 は、前記契約に基づく収支計算を行う機能を有する
金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項 3】 ビジネスノウハウの信託を引受ける受託者は、ビジネスノウハウを有する委託者との間でいわゆる民間信託に係わる信託契約を締結し、委託者の有するビジネスノウハウの権利を受託者の名義に移転したのち委託者にノウハウの実施権を貸与するノウハウ実施権契約を締結し、委託者の商品又はサービス提供に係る売上額を基準に一定料率のロイヤリティーを受託者に支払う旨の契約を当事間で取り交すと共に、委託者企業との間で株式取得に係る出資契約を締結し、ビジネスノウハウを信託の対象財産とする民間信託によって資金調達の申込みを引受ける知的財産信託を特徴とする

請求項 2 記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項 4】 受託者のサーバーコンピュータ 1 0 は、通信手段を介して委託者のコンピュータ 2 0 の出入力端末に接続され、委託者の売上管理データベース 2 1 に入力された商品又はサービス提供の売上データが、委託者のコンピュータ 2 0 の出力端末から受託者のサーバーコンピュータ 1 0 の売上管理データベース 1 3 に自動的に入力される

請求項 1 又は 2 ないし 3 記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項 5】 受託者の管理するサーバーコンピュータ 1 0 は、複数の委託者との間で締結した前記実施権許諾契約に係るロイヤリティー収入及び株式売却収入の売上額を記録する売上管理データベース 1 4 と、複数の信託契約及び出資契約に係るロイヤリティー収入並びに株式売却収入を見込んだ未換金データを記録する売上情報データベース 1 5 と、倒産による損失や倒産までのロイヤリティー収入及び店頭公開の見込みのないいわゆるリビングデット企業の未換金データを記録するリスク管理データベース 1 6 と、を備え、

複数の委託者との前記契約に係る収支計算を行なう計算手段17を有する

請求項1又は2ないし3記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項6】 受託者から前記複合投資受益権を譲受する前記金融機関のホームページに、前記投資受益証券の販売に係る金融商品の説明を含む販売情報や証券購入申込フォームを設け、

金融機関の管理するサーバコンピュータ30は、証券購入申込情報を記録する証券情報記録手段31と、回答手段32と、

顧客名簿を含む顧客情報を記録する顧客管理記録手段33と、

証券販売の売上金額を含む売上情報を記録する売上管理記録手段34と、

リスク管理記録手段35と、計算手段36と、を備え、

前記各データベースのデータ処理と収支計算を行なう計算手段を有する

請求項1又は2ないし3記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項7】 受託者の管理サーバ10は、売上情報データベース15と、リスク管理データベース16を有し、

経時的に入力され累積推移する投資額と売上額及びリビングデッドを含む投資先企業の売上見込額や倒産廃業による損失などの収支計算を行う計算手段を有し、

前記契約に係るリスク管理記録手段を有する

請求項2又は6記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項8】 受託者の契約管理データベース13に、プールされた複数の前記複合投資受益権を金融機関に譲渡することで、受託者において再投資資金を調達し、

これを新たに複数の新規企業に再投資する出資金の再運用によって収益力を高めると共に、

出資金の元本リスクが変わらぬまま投資額と投資先企業の数だけが累積増加するポートフォリオで投資リスクを軽減し、

投資額と投資先企業の累積増加に相対して出資金リスクを軽減するコンピュータシステムによる出資金リスク及び投資資金リスクの両方のリスクヘッジを特徴とする

請求項1又は2ないし3記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項9】 受託者の管理サーバ10と金融機関のサーバーコンピュータ30は、通信回線を介して接続され、受託者から前記複合投資受益権を譲受する金融機関は、複合投資受益権の優先受益権だけを譲受し、信用補完された確定利回りの投資受益証券を投資家に販売し、一方、受託者が劣後受益権を引き受ける優先劣後構造を設定すると共に、優先受益権にまで欠損が及んだときは、前記出資金再運用による内部留保の収益余剰金をもって補填する投資受益証券の信用補完を特徴とする請求項1又は2及び3ないし6・9記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項10】 401K企業年金団体等から年金運用を受託する信託会社等の金融機関を共同受託者とし、投資事業会社との間で特許権信託等に係る前記複合投資受益権の一括譲渡契約又は年金運用契約を締結すると共に、信託会社のサーバーコンピュータは、受託者のサーバーコンピュータ10と通信回線を介して接続され、前記受託者において経時的に累積推移する投資額と売上額及び売上見込額等のデータが、信託会社のサーバーコンピュータに自動的に入力され、信託会社においてコンピュータシステムの事務管理を行う請求項2記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項11】 受託者のサーバコンピュータ10の契約管理データベースに、前記複数の委託者との間で締結した実施権許諾に係わるロイヤルティー受益権と、同じく複数の委託者との出資契約で取得した複数の株式につき、委託者が店頭公開したときに得られる株式売却利益を見込んだ株式売却受益権とをプールして複合投資受益権を構成し、受託者に出資した出資者の出資金比率に準じ複数口に分割して分配することを特長とする

請求項2及び3記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【請求項12】 受託者と金融機関を当事者とする前記実地権許諾契約に係る債権回収業務を債権回収業者のサービスに委託するほか、ベンチャー支援機

関や知的財産権取引業など関連異業種のサプライチェーンによる新規事業の創出及び雇用拡大を特徴とする

請求項 1 又は 2 ないし 3 記載の金融仲介循環機能を有する投資証券化事業の方法

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】

本発明は、資産流動化法のストラクチャー（仕組み）と、信託特有の財産転換機能を利用した新規事業の投資方法及び流動化資産の証券化に関する。

【0002】

【従来の技術】

経済活動の血液と言われる金融循環システムの破綻や不良債権問題など、金融仲介機関における金融及び資産の非流動化が景気回復を阻み、日本経済衰退の原因になっている。一方、金融危機の銀行救済に巨額な血税が投入されながらも、中小企業に対する貸し渋りは依然解消されていない。特に、中小ベンチャー企業の資金調達は困難を極め、技術立国日本の経済を支えてきた研究開発型企业やモノづくり産業への投資が、資金運用の非流動化や非効率性のゆえをもって自然淘汰の状況にある。

【0003】

近年、ナスダックの日本進出や東証マザーズの新設で店頭公開までの所要期間が短くなったとはいえ、産業界全体の公開までの平均所要年数は、米国の 5 年に対し日本は 20 年。また、中小企業等投資事業有限責任組合に関する法律でも、出資者（有限責任組合員）の出資契約期間が 10 年間とされており、資金回収に長期間を要する出資金の非流動化と資金運用の非効率化がベンチャー投資の阻害要因になっている。

【0004】

その結果、早期公開が期待できる IT 関連などハイテク企業への投資に一局集中し、VB（ベンチャービジネス）が投機の対象とされ資本市場を非常に不安定なものにしている。これは、投資先企業が店頭公開企業に成長する可能性が極めて低いうえ、対象資産が事実上、株式と出資金の相対取引に限定し、資産が固定

化し、キャッシュフローの収益機会が店頭公開時の出口のみに絞られている株式本位制の投資形態そのものに原因がある。

しかしながら、投資と投機という言葉が同義語で用いられ両者の違いに見境がなくなっているため、一般に、問題の所在が認識されていない。投資という言葉の本源的意味は、長期間に亘る利潤の追求にあるが、尺度の違う物差しを同じものとして使用されていること自体に無理がある。こうした投資と投機の混同は、投資（出資）を望む起業家と投機利益（キャピタルゲイン）を期待する投資家の認識・思惑の食い違いとなって現われ、それがミスマッチの原因になっている。

【0005】

日米の投資環境やベンチャー支援体制の違いについては、折にふれ有識者の間で論じられているが、アメリカモデルのVC（ベンチャーキャピタル）や投資事業組合方式が、日本の社会風土や投資環境にマッチせず、うまく機能しないことは、これまでに十分に証明されている。しかし、資金需要ニーズと資金運用ニーズが存在すればおのずとマーケットが出来上り、市場原理が働いてしかるべきと考える。それでも、市場原理が機能しないのは、ストラクチャー（仕組み）とシステム（制度）に問題があるのであって、仕組みや制度についての欠陥は、投資環境やベンチャー支援体制以前の問題である。要は、市場原理にもとづいて資金需要ニーズと資金運用ニーズをマッチングさせ、銀行やVCに代って資金を循環させる仲介機能「投資証券化システム」こそが重要なのである。換言するなら、日本は今、行き場のない資金を運用するための仕組みと、産業界に資金を供給する両方の機能を兼ねそなえた第三の仲介機能の仕組みを何よりも必要としている。

【0006】

視点を変えて、資本主義変遷の歴史を顧みるに、二つの財政赤字を抱えながら見事に経済再建を成し遂げた1980年代の米国政府の一連の経済政策、即ち、金融改革、規制緩和、税制改革、公共事業の民営化、知的財産権保護政策等を内容とするレーガノミックスが、1930年代のニューディール政策と比較してあまりにも対照的。そこにニューディール政策の誤りを二度と繰り返さないとする資本主義国家のプライドと、意志を垣間見ることができ、米国が自らの歴史を反

面教師としていることは、想像に難くない。

【0007】

アメリカにおける1929年以来の大恐慌は、1933年の金融恐慌で破局的となった。ときの大統領に就任したルーズヴェルトは、議会において、「余の最初の仕事はすべての堅実な銀行を再開するにある」と宣言し、政府融資による銀行救済を断行した。日本政府の銀行救済政策については、多くの説明を必要としないが、銀行への資本注入によっても貸し渋りは解消せず、対処療法的経済政策で景気は回復されず不況や失業問題をより深刻化させるに至らしめるは、ニューディール不況の例で明らかにされている。

【0008】

上記ニューディール不況期における公共事業など景気・失業対策のための公的資金撒布政策は、「私的投資が活発化」するまでの一時的支出とされていたのである。しかし、政府投資による公共事業の性格も、その後のインフレーション政策の活発化によって拡大し、一時的な景気対策から恒久的なものとされるに至っている。だが、政策主体の国家独占的資本主義をもってしても、1939年の世界大戦まで景気回復を見ず、結局のところ、世界大戦の軍需特需によってしか景気を回復し得なかったのである。

【0009】

このように、ニューディール不況が長期間に及んだ根源的要因は、銀行の信用制限、即ち、貸し渋りと失業問題であった。だが、平成不況にも、ニューディール不況に共通する病根的不況要因が存在する。にもかかわらず、日本政府は、歴史から学び取ることが出来ず、ニューディール政府と同様の道をたどっている。日本は今、巨額な財政赤字を抱え公共事業の有り方が問題視されているが、対処療法的な経済政策や失業対策のため公共事業より、失業問題と経済再建には、雇用の受け皿となる新しいベンチャー企業の創出が、そして、VBの創出と銀行の貸し渋りに対しては、間接金融ではなくリスクの取れる新しいストラクチャードファイナンス（仕組み金融＝第三の仲介機能）の開発が最も重要、かつ、有効であると考ええる。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】

課題1

明治維新の構造改革は、欧米の制度や技術の導入によって成し遂げられている。しかし、平成維新の構造改革には、真似てこと足りるお手本がない。しかるに、日本経済再生の構造改革には、何としても、日本人自らが考えて行動する自主・自立の構想力と理念が不可避とされる。

【0011】

金融経済構造改革の最重要課題は、日本マネーを日本経済活性化のために活用する独自のシステム開発にある。これは正に、日本人の知恵とプライドに係わる問題であり、世界の中で、自国の財産の運用を他国の能力に委ねたり、利用されたりしている国は日本を措いて他に存在しない。リスクキャピタルにしても、米国モデルのVC方式をそのまま真似るのではなく、うまく機能しないのであれば、日本の実情に即した仕組みに改良して然るべき。それには、何としても日本人自らの創意工夫が必要とされる。

そこで、安定志向の個人金融資産や401K企業年金のいくらかでも日本経済活性化のために活用するには、リスクの取れる仕組み創りが必要不可欠。だが、リスクの取れる仕組みはもとより、個人金融資産を新規事業に活用する仕組み（ストラクチャー）そのものが存在しない。

【0012】

課題2

リビングデット企業（死んだのか生きているのか判らない）とは、売上・業績が固定化し、店頭公開の見込みのない企業をいうが、これは店頭公開企業に成長する可能性が極めて低い現行の投資形態そのものに起因する問題である。米国の統計によると、創業1,000社に対し、ナスダックへの店頭公開企業は0.8社。千三つどころか千一つの可能性すら満たしていない。投資案件については、投資機関で厳選されているが、それでも、倒産廃業とリビングデットの比率が全投資の80～90%を占めている。にもかかわらず、それら企業からキャッシュフロー収益を回収する仕組みそのものが存在しない。

これについて、某VC幹部は「倒産企業については諦めもつくが、リビングデ

ットの場合、企業が存続しているため、手間だけがかかり、キャッシュフローの見返りが無い。」とのこと、現行制度の投資方法には、以下の問題点が存するが、それが現行制度の欠陥によるものであることすら認識されていない。

- (1) 銀行の不良債権は、バブル経済の副産物であるが、米国モデルのVCは、はりピンデットを発生させ不良債権を生み出す仕組みそのものである。
- (2) したがって、仮に、新規企業への投資が積極的になり、投資ブームが起きたとしても、一方において不良債権が山積みされ、ブームも一過性のものに終わってしまう。
- (3) 倒産・はりピンデットの比率が高くなれば、必然的に投資対象の選定を厳しくせざるを得ず、アーリーステージでの投資は、更に、難しくなり、起業家育成もかけ声だけに終わってしまう。
- (4) 産業構造の変革によって会社寿命も商品サイクルも短くなっている。そのため、ヒット商品売り出しても二弾・三弾商品を開発できずに倒産、あるいははりピンデット企業になるケースが激増しており、従来の店頭公開だけを目標とする米国モデルの投資方法そのものが、時代変革に対応できなくなっている。

【0013】

逆に、米国モデルのVC方式が米国内で実績をあげてきた理由の第一は、米国には、エンジェルと呼ばれる個人投資家の存在と伝統があり、フロンティアスピリットの伝統精神の元で起業家を尊敬する風土がある。第二は、投資対象がIT関連などハイテク産業に絞られていること、第三は、店頭公開まで所要期間（米国5年・日本20年）が短く、第四は、国土、人口、市場規模が大きく、従って、店頭公開時のキャピタルゲインの額が一桁違う。つまり、これらの違いは、投資条件の違いによるもので、米国におけるハイリスク・ハイリターンの投機資本市場は、このような恵まれた投資環境のもとで成り立っている。しかし、投資環境やサイズの違いは真似ようとして真似られるものではなく、日本には、日本の国民性に見合った間接投資という間接金融でも、VCの直接投資でもない第三の資産運用方法が、一般個人投資家の育成に最も重要であると考えられる。

【0014】

課題 3

基本的に、経営不安定な創業期のベンチャー企業の資金調達に間接金融はなじまない。さりとて、研究開発に年月と開発資金を要する研究開発型企業やモノづくり企業の場合、技術開発の資金調達と先行投資に企業体力を消耗し、おのずと財務内容が悪化するため、情報公開にも対応できず、財務諸表のチェックの段階で、成長性が見込める企業であっても投資不適格とされ株式の引き受け手が見つかりにくい。

このように、研究開発費や事業化のための開発費の調達が、起業家にとって如何に困難であっても、また、技術開発の成果（特許権取得・ビジネスノウハウ）を生み出したとしても、バランスシート上の研究開発費は、債務でしかなく、企業評価のマイナス要因でしかない。そのため、わが国においては基礎研究や研究開発の努力が評価されないなど企業家が育ちにくい風土を生みだしている。

【0015】

これらに対し、「事業案件付特許権」を、投資事業会社が信託の対象資産として信託の引受け（受託）を行うことで、前記負債（開発費）と無形固定資産（特許権）やノウハウなど知的財産権を流動化資産に転換して活用することができる。これによって、VB企業は特許権やビジネスノウハウなどの知的財産権と株式の二つの含み資産を活用して事業化資金を調達できる。

また、本発明では、財務内容が余程悪くない限り、売上げに伴ってロイヤリティー収入が得られるため、従来業務や従来商品から切り離し、新技術や新商品又は新サービスの成長性に特化して出資することができる。そして、VB企業の株式や、特許権そのものではなく、技術や新商品の成長性を評価対象とすることで、その将来利益を現在価値に置き換える収益還元法を採用することができる。

【0016】

課題 4

信託は、もともと個人間の信頼関係に基づく民間信託に始まり、中世紀のイギリスにおいて、土地没収法などの対抗手段として、ときの権力者との駆け引きの中で発達した制度である。しかるに、信託の歴史と現代の規制緩和、あるいは、知価社会への進展などを考え合わせるに、ビジネスノウハウを信託の対象財産と

する知的財産権信託を本発明に含ませることができる。

事業化されたビジネスノウハウは、「事業計画書付特許権」に比し、同等以上の知産価値があり、信託の法律関係が契約自由を原則とする私法関係であることから、民間信託に該たる知的財産権信託は、委託者と受託者の双方の合意によって成立する。従って、本発明は、特許権信託のみに限定されるものではない。つまり、特許権信託の場合と同じく、実施権許諾契約に代ってノウハウ実施権契約を取り交わす知的財産権信託の開発によって投資対象の拡大が計られる。

【0017】

課題5

日本は、これまで起業家の育成はもとより個人投資家を育ててこなかった。個人金融資産が動こうとしないのは、バブル崩壊、株価下落による損失など自らの経験を通し、資産運用の仲介機能である金融機関の不健全さを個人投資家自身がよく認識しているからに外ならない。

【0018】

日本経済の再生は、新規事業の創出にかかっているが、VB創出には、起業家の育成が、更に、起業家育成には、一般個人投資家の育成が欠かせない。このように起業家倍増と投資家増加は相関関係にあるが、そこに資金需要ニーズと資産運用ニーズが存在する以上、両ニーズをマッチングさせるストラクチャーの問題に要約され、リスクの取り易い、資金調達の上易い仕組み創りの問題に凝縮される。当該投資証券化システムは、景気や株価変動の影響が小さく、システムそのものの普遍性で機能するため、株式市場の株価変動に一喜一憂することなく、安定・確実な資産運用を実現できる。他方、政治家にして実体経済の強化を考えず、株価下落でやにわに一般個人投資家の育成と、その必要性を唱える日本政府の現象対応政策案は、目的が同じであってもあまりにも短絡にすぎる。

【0019】

課題6

実体経済の強化を考えると、その100倍もの投機資金が世界を駆けめつていと言われる投機金融資本市場と一線を画し、資本主義の原理・原則の原点に立ち戻って考える必要がある。経済構造の問題に、基本を無視して創造性は生ま

れないが、投資及び生産があつて投機が成立する資本主義経済のもと、投資の対価は配当であるとの原則論に基くなら、配当の期待できないベンチャー企業の株式は投資の対象に成り得ないということができ、そこに資本の論理（資本と利潤の法則）が働いていない。それでも投資されているのは、投資利益（配当）の以前に投機利益（キャピタルゲイン）が優先する株式制度の主客転倒によるもので、知価社会への進展で顕著となった理非曲直の投機資本主義の歪みを是正し、未公開株式制度の欠陥を補完する新しい発想のストラクチャーを必要としている。

【0020】

そこで、投資と投機の見境のない資本市場の自己矛盾を補完するものとして、投資（ロイヤリティー受益権）と、投機（株式売却受益権）の融合化（複合投資受益権）が極めて有効であると考え。これは、投資利益（配当）と投機利益（キャピタルゲイン）の二つの源泉に限定されているVBの金融資本市場に実質的に第三の源泉を創出するもので、生産販売の最終利益である配当に替え、企業が赤字であっても、生産販売高に伴って計上されるロイヤリティー（製品コスト）を配当に転換する仕組み創りで資本原理が創造される。

【0021】

課題7

世界190数ヶ国、世界人口60億のうち90%を超える56億人もの人々が、資本主義の経済システムのもとで生活を営んでいる。そして世界の経済システムが、株式本位制の株主制度で機能している中、産業構造の変革で生じた株式本位制の欠陥を補完する民間主導の投資と投機の融合化システムは、世界の金融資本市場に大きな影響力を持ち得る可能性を秘めている。

【0022】

しかも、現在、世界の中で資本主義経済の原資たる技術（特許権）と、資金（個人金融資産）を持ち合わせている国は、日本を措いて他に存在しない。そこで、技術と資金を別々に取り扱うより、二つの財産の融合化で有効活用する方が合理的であるは言うまでもないが、VBの資金需要と技術開発は、資本主義が続く限り永遠に新陳代謝を繰り返す。

【0023】

しかし、日本において、個人金融資産の直接投資は難しく、安定志向の個人金融資産のいくらかでも投資に向わせるには、投資事業会社において、リスクヘッジされた前記複合投資受益権を元に金融商品（投資受益証券）を企画・開発して販売する間接金融でも直接投資でもない間接投資のインターネット証券が必要となってくる。それが極めて重要であるのは、起業家の資金需要と民間資産運用の両立と仲介役を担うネット証券市場が、国民の健全な資産運用（確定利回り）を可能にさせると同時に、従来の未公開株式市場（店頭公開市場以前）に代り、起業家育成のインキュベーション証券市場としてVBの創出と雇用拡大、強いては日本経済再建に寄与し得るからにほかならない。

【0024】

課題8

本発明の課題が、金融経済の根幹に関わっているため、資本主義の根源に言及し、資本主義の有り方を問わねばならないが、その変遷の歴史を顧みるに資本主義は、産業構造の変革に対応して資本の主体が変わり、様変わりを余儀なくされている。即ち、軍需産業が必要になると国家独占資本主義が台頭し、電子工学を駆使した情報技術革新によって投機資金が世界の金融資本市場を席捲し、投機資本主義が主流になっているように、善きにつけ悪きにつけ資本主義は、資本主体の如何によって方向づけられている。

【0025】

本発明は、これらを踏まえ、米国のエンジェル（直接投資）に代る個人資産運用（間接投資）を目標とするもので、21世紀資本主義の資本主体は、消去法をもってしても国民主体の国民資本主義の道しか残されていない。加えて、IT革命による産業構造の激変期にあって、IT技術とネットワークを駆使した間接投資による金融システム改革で国民資産のいくらかでも経済活動に活用できるなら、構造改革の一翼を担い得ると考える。

【0026】

【課題を解決するための手段】

本発明は、時代を隔てた前記ニューディール不況とレーガノミックスの対極的経済現象、あるいは、米国両政府の金融経済政策から多くを学び、平成不況の根

底にある物事の本質や、現状認識に基づいて解決手段を導きだしている。

解決手段 1

(1) 資金貸付市場の独占と資本流通の多様化

1930年代の前記ニューディール不況における銀行の信用収縮も、平成不況の貸し渋りも、銀行の資金貸付独占に起因する。それを打破せずして景気回復はなく、現米国経済の再建は、銀行の金融資本市場独占に風穴を空けた1980年代の金融自由化、すなわち、資金供給方法・資金仲介機関の多様化にはじまっている。つまり、レーガノミックスの金融システム改革は、銀行それ自体の金融システム改革だけではなく、金融自由化によって、貨幣市場独占を堅持してきた銀行資本の金融独占を打破した金融資本の流通革命であったということができる。

(2) 現象の根底にある物事の本質

一方、ニューディール不況における前記米国銀行の信用制限に対し、ニューディール政府と関係当局は、米国銀行協会を激しく批難し、糾弾したが銀行側の言い分は、「安定した貸付け先が存在しない。」というものであった。この事例から学ぶことは、リスクのない安定した貸出先や投資先を選んで探すより、リスクマネーを安定的に供給できる金融技術、即ち、ストラクチャードファイナンス（仕組み金融）の開発に力が注がれて然るべきと考える。いずれにしても、真の景気回復は、民間の経済活動によってしか回復しえないし、投資に対する収益力こそが経済活動の推進力である。

(3) 日本型資産運用

バブル不況は過剰な資金が行き場を失い、その使い道＝運用方法を誤ったあとにやってくる。だが、レーガノミックスは、金融システム改革をはじめとする一連の経済政策によって知価革命をもたらし、国民貯金の「運用方法」を開拓し、米国民を投資家に仕立てあげて、なお、米国独自の資金運用方法を確立した。とはいえ、米国式直接投資の投機的資本主義をそのまま真似るのではなく、日本には日本の実情と日本人の国民性に見合った資本主義の道があり、国民資産を日本経済活性化のため活用する間接投資手法のストラクチャーこそが、景気回復の鍵となる。

【 0 0 2 7 】

解決手段 2

本発明において、課題の解決手段として、以下の特許権信託の転換機能を最大限に活用している。

(1) 時間を転換する機能

信託の信託期間については、当事者間で任意に定めることができる。特許権信託の場合、特許権の有効期間（出願から 20 年）を信託期間とする「処分型信託」と、創業期間に限定した「管理型信託」に分けられるが、本発明では、後者の「管理型信託」を採用している。つまり、VB 企業から投資事業会社に支払われるロイヤリティーの金額が予め合意した額に達した時点で、信託期間を終了させ、VB 企業に権利が戻る仕組みになっている。

(2) 財産の性状・性質を転換する機能

VB 企業（委託者）と投資事業会社（受託者）を当事者として信託契約（特許権の名義を受託者に移転する）を取り交わしたのち、特許権信託を設定し、その受益権を譲渡すれば、外見上の特許権自体は受託者の所有のままであるが、実質的権利は受益権（ロイヤリティー）に吸収されて流通する。

(3) 複合投資受益権（流動化対象資産）への転換

特許権信託とは別途に、VB 企業の株式を取得（出資契約）し、株式の将来利益（キャピタルゲイン）を受益権化して、前記ロイヤリティー受益権（ロイヤリティー収益を受ける受益の権利）と併合する。このように、本発明でのロイヤリティーは、単なるロイヤリティー収入にとどまらない。性質の異なる二つの受益権を併合し、これを複合投資受益権として活用する資産の流動化と、信託特有の（1）（2）（4）の転換機能の利用にもとづいて投資スキームが構築されている。

(4) 数の転換機能

信託には、権利の数を単数から多数に、また、多数を単数にする機能がある。つまり、複数の VB 企業との信託契約及び出資契約による複合投資受益権をプールし、これを金融機関に一括譲渡することで、複数から単数の複合受益権に転換する。更に、これを金融機関において金融商品「投資受益証券」を企画・開発し

、多数の投資家に販売することによって、複合受益権の数は、再び単数から多数に転換する。

【0028】

解決手段3

2000年5月、日本において、SPC法が資産流動化法に改称すると共に、「流動化対象資産の拡大などを目的とした資産流動化の改正案」が成立した。これによりSPC（特別目的会社）を用いた資産担保証券の対象が、従来の不動産・指名金銭債権から財産権一般に拡大した。つまり、「流動化対象資産の拡大」により、資産担保証券など特定資産に限定されず、信託受益権をはじめ多様な流動化商品開発の道が拓かれた。ここでいう「特定目的会社」とは、証券販売に特定して設立できる証券販売会社（資本金10万円）をいう。

【0029】

本発明は、出資金と株式の相対取引に限定している現行のリスクキャピタル方式に、資産流動化法の流動化対象資産に該たる特許権を付加し、その資産流動化と信託特有の財産変換機能（物上代位性）を利用してなお、前記資本原理創出による投資と投機の融合化と、以下の原理を基礎として投資スキームが構築されている。

（1）権利が性質の異なる他の財産権に換われば利用目的も変わる。具体的には、知的財産権という概念的な財産を事業化資金に換え、ベンチャー企業が保有している特許権やノウハウなど知的財産権と株式の二つの含み資産を、性質の異なる二つの受益権に転換し、これを併合することで流動化資産に変わり、更に、これを投資受益証券に替えて、投資家に販売する資産流動化の事業方法によって、投資サイクルが形成される。

（2）特許権の評価に収益還元法を採用。米国では、司法が特許権の価値を高めているが、特許権そのものではなく、ロイヤリティー受益権を評価の対象とする収益還元法の採用で、特許権それ自体の価値を高め、同様の効果を生みだすことができる。他方、不動産評価の収益還元法との基本的な違いは、無体財産に備っている活用範囲・使用収益に際限のない無形なるがゆえの特性にある。また、同じ収益還元法でも算出法の違いで、即ち、使用収益がおのずと限定してしまう不

動産の定額法と、特許権の料率法の違いが収益の違いとなって現われる。

(3) 流動化対象資産の拡大と資産流動化による再投資資金の原資調達は、前記出資契約期間の短縮化を意味するもので、これにより、本発明が課題とする資産非流動化と出資金運用の非効率化の問題を抜本的に解決できる。更に、その過程で、ロイヤリティー受益権を配当に転換することで創造される資本原理の創出で、前記米国に対比される店頭公開までの所要期間（米国5年：日本20年）のハンディーをも埋めることができる。つまり、店頭公開までの期間が長くとも配当、又は利息に該たるキャッシュフローが得られるならベンチャー投資の阻害要因たる資産運用の非効率の問題を補完することができる。

【0030】

解決手段4

投資と投機の融合化システムは、間違いなくやってくる投機資本市場の限界に対応するもので、米国一辺倒の投機資本主義ではなく、技術立国日本には、日本の国情に即した資本主義があって然るべきと考える。特に、財政再建のいま、景気対策資金を赤字国債によってではなく、その財源を資本主義の経済システムから生みだされる源泉の創出でといった発想で、経済活動を促進できるなら、これに優る景気対策はないということができる。

【0031】

解決手段5

わが政府が提唱するIT革命は、インターネット情報機器のインフラ整備に限定されたものにすぎず、インターネットそのものは、一般に言われているように情報通信手段の道具にすぎない。他方、構造改革とは、産業構造の変革にどのように対応するののかの問題であり、政治改革・行政改革をはじめそれに携わる一人一人の自己改革（意識改革）の問題なのである。公務員に失業の心配はないが、IT革命による産業界の新旧再編成、ITによる業務の合理化、流通の中抜きなどリストラ人口の受け皿が無ければ失業問題、雇用二極化がより深刻化するは明白である。それだけに、IT革命による構造改革は、VB創出の知価革命や、VB企業の資金需要に対応する金融革命が相互に関連、連動する構造改革でなければならないと考える。

【0032】

解決手段6

投資事業組合に関する現行法で定められている出資契約期間10年～12年間の間に、当該ファンド出資金を2～5回転運用すれば、収益も2～5倍になり、投資先企業の数と投資額だけが累積的に増加し、出資金元本リスクが限りなく減少する。資産の不良債権化・資金非流動化の平成不況要因に対し、資金を循環させる資産流動化の仕組み創りで収益力を強化。その収益余剰金でVBそれ自体の投資リスクを軽減し、投資家に販売する新流動化金融商品の信用補完を担保する。

【0033】

解決手段7

投資証券化事業「出資金再運用損益収支試算」

	初期投資	第二次投資	投資事業組合方式
○ファンド出資金元本	10億	20億	10億円
○ファンド売上金元本	△ 40億	△ 80億	(10年間)
○累積投資額(4回転運用)	40億	80億	10億円
○累積投資企業数	200社	400社	50社
○倒産廃業企業数(70%)	140社	280社	35社
○生き残り企業数(30%)	60社	120社	15社
○リビングデッド企業(24%)	48社	96社	12社
○店頭公開企業数(6%)	12社	24社	3社
○上記第二・三次追加投資	△ 12億	△ 24億	△ 3億円
○IPO収益(12社合計)	120億	240億	30億円
○ロイヤリティー収益(配当)	36億	72億	0億円
○投資利益合計	156億	312億	30億円
○損益収支合計	134億	268億	17億円

※ロイヤリティー収益は投資額の3倍額設定(2倍額設定も可)

※第一次投資1社2,000万円設定

※店頭公開IPO収益1社10億設定(第二次、第三次追加投資1社1億円～)

生残り企業の中から株式公開見込企業を選定。別途二次・三次追加投資を行って行く。

【 0 0 3 4 】

優先・劣後受益権の設定（初期投資・損益収支 1 3 4 億円）

	初期投資	第二次投資
特別目的会社（優先受益権）		
○ファンド累積売上額（元本）	4 0 億	8 0 億円
○確定利回り（年利 1 0 % × 5 年間）	2 0 億円（仮定利率）	4 0 億円
○定期型ファンド元利償還	6 0 億円	1 2 0 億円
投資事業会社（劣後受益権）		
○投資事業会社（劣後受益権収益）	7 4 億円	1 4 8 億円
○劣後受益権収益の内訳		
運営費及び外部委託費		
出資者分配		
内部留保金		

【 0 0 3 5 】

請求項 1 の本発明は、次の三要素の組み合わせと四項目の構成による相乗作用・効果に基づいている。

- （1）出資金と、株式と、知的財産権からなる複合資産の活用。
- （2）委託者と受託者とを当事者として締結する信託契約と、出資契約及び実施権許諾契約による複合投資受益権の創出
- （3）前記複合投資受益権と、投資受益証券と、再投資資金の原資調達からなる資金及び資産の流動化。
- （4）ベンチャー企業（委託者）と、投資事業会社（受託者）と、金融機関と、証券購入者からなる投資サイクルの形成。

【 0 0 3 6 】

請求項 2 の発明は、請求項 1 のコンピュータシステムに関する。

【 0 0 3 7 】

請求項 3 は、特許権信託に代り、中小企業等の有するビジネスノウハウを信託

の対象財産として、受託者が信託の引受けを行う知的財産権信託に関する。

【0038】

請求項4は、受託者のコンピュータ10と委託者のコンピュータ20が、通信手段を介して接続され、委託者の売上情報データベース21に入力された売上情報が受託者のサーバーコンピュータ10に、自動的に出入力されるコンピュータシステムに関する。

【0039】

請求項5の発明は、受託者が複数の委託者との間で締結した金銭支払い契約に係る収支計算とリスク管理を一括して行なえるようにしたものである。

【0040】

請求項6の発明は、ホームページに投資家に販売する証券購入申込フォームを設け、受託者から譲受した当該複合投資受益権をベースに金融商品（投資受益証券）を企画・開発して販売するコンピュータシステムに関する。

【0041】

請求項7の発明は、受託者のコンピュータシステムによるリスク管理に関する。

【0042】

請求項8の発明は、資金及資産の流動化や出資金再投資による出資金運用の効率化など、複合要因による収益強化で可能となった出資金のリスクヘッジに関する。

【0043】

請求項9の発明は、資金及資産の流動化や、出資金再運用による収益力強化で内部保留される収益余剰金をもって、投資家保護を図る投資受益証券（確定利回り）の信用補完と優先・劣後構造の設定に関する。ここでいう「優先受益権」とは、投資収益が予想額に達しないとき、投資家への利益還元が優先的に行われる投資受益権の信用補完をいう。

【0044】

請求項10は、401K企業年金運用とベンチャー企業の資金需要ニーズの両立を計ると同時に、共同受託者である信託会社がコンピュータシステムの事務管

理を行う共同受託に関する。

【0045】

請求項11の発明は、受託者において出資者を募り、一定額のファンドを組み、前記複合投資受益権を出資者の出資比率に準じて分配し、ロイヤリティー収入を半期又は1期毎に配当するシステムに関する。

【0046】

請求項12の発明は、ロイヤリティー等の末回収業務をサービサー（債権回収業者）に外部委託するほか、知的財産権取引業やベンチャー支援機関等との関連異業種によるベンチャー投資のサプライチェーンに関するもので、ベンチャー企業の育成には、資金だけではなく、ITを利用したベンチャー支援ネットワークづくりが必要とされる。

【0047】

【作用】

VBがハイリスクの代名詞とされているのは、キャッシュフローが公開時の出口にのみに限られている現行の株式本位制の投資形態に由来するもので、対象資産が事実上、出資金と株式に限定し、投資資金が株式公開時まで固定化している資金及び資産非流動化に起因するものである。要するに、ハイリスクも、ハイリターンも現未公開株式制度の仕組みによって写しだされる反映的固定概念にほかならず、それだけに条件設定の組み換えで従来の定説や投資概念を根底から覆すことができる。

というのも、リスクとリターンの関係は、常に正比例するものではなく、IT時代の金融ビジネスは、リスクへの挑戦によってしかリターンを創出できず、新しい仕組み創りによってリスクを抑えながらリターンを増幅できる。即ち、これまでのように、担保物件や信用保証の信用補完に依存するのではなく、仕組みそれ自体の中でリスクを軽減する事業方法によって、ハイリスク・ハイリターンと考えられてきたベンチャー投資を、安定、確実な投資に変容させることができ、間接金融（融資）でも、直接投資（VC）でもないローリスク・ミドルリターンの間接投資という新しい概念の金融仲介循環機能を有する金融新産業を創出できる。

【0048】

【発明の実施の基本形態1、2、3、4図】

委託者（以下投資事業会社という）のサーバーコンピュータ10のホームページに、資金調達に係る申込情報フォームを設け、

資金調達を申込むベンチャー企業が、自己の保有する特許権や事業化されたビジネスのノウハウの内容や事業計画など申込情報を前記申込情報フォーム入力し、その申込情報が申込情報データベース11に記録できるようにしてある。また、資金調達の申込みについては、知的財産権取引業ほか仲介者が代理して行う場合も考えられる。

【0049】

前記投資事業会社は、申込情報データベース11に記録された委託者（以下ベンチャー企業という）の申込情報を基に、独自の前記審査基準に基づいて審査し、投資対象に選定された投資案件につき、インターネット又はファックス等の通信手段を介し、出資決定通知を送信する。

しかるのち、ベンチャー企業と投資事業会社を当事者として、特許権の信託契約（管理型信託）と株式取得の出資契約を締結し、ベンチャー企業が事業を行えるようにするため、当該特許権をベンチャー企業にライセンス供与して当該特許権の商品又はサービス提供の売上金額を基準に、一定料率のロイヤリティーを支払う旨の実施権許諾契約を取り交わす。

【0050】

投資事業会社の契約管理データベース13に入力される前記契約の骨子は以下のとおりである。

- （1）ベンチャー企業の財務内容など情報開示に関する合意。
- （2）ベンチャー企業の保有する特許権又はビジネスノウハウを信託財産として投資事業会社に移転することの合意。
- （3）投資事業会社は、信託の目的として、ベンチャー企業と合意した金額をベンチャー企業に出資することの合意。
- （4）上記信託契約の出資契約とは、別途の出資契約により、ベンチャー企業発行の株式を投資事業会社が取得することの合意。

(5) 前記投資事業会社に移転した特許権又はビジネスノウハウの権利について、投資事業会社はベンチャー企業に実施権を許諾又は設定することの合意。

(6) ベンチャー企業が、当該特許権又はビジネスノウハウを利用した商品又はサービス提供の売上金額を基準に、合意した料率のロイヤリティーを投資事業会社へ支払うことの合意。

(7) 上記(4)及び(6)の契約によるロイヤリティー収入と株式売却収入に基づく複合投資受益権を、投資事業会社が第三者に販売することの合意。

(8) 前記ロイヤリティーの累積支払額が予め合意した金額に達したときに、信託契約が終了し、投資事業会社に移転した特許権又はビジネスノウハウの権利がベンチャー企業の元に返却されることの合意。

【0051】

受託者兼受益者の一人である投資事業会社は、複数の受託財産を管理し、かつ、複数の投資案件を管理運営する。即ち、複数のベンチャー企業からのロイヤリティー収入と、複数の株式売却見込収入などの全てをプールして一括管理し、収支計算やリスク演算を行ない損益収支を調整（ロイヤリティー収入の調整）する。

したがって、ベンチャー企業の中に倒産したり、事業化に失敗するものがあったとしても、それによる損失は分散され、かつ、業績や売上高が固定してしまうリビンゲット企業のロイヤリティー収入や、上記契約に係るロイヤリティー総額の調整で収益率をコントロールすることができる。また、集積データの分析によって常に一定の利益を見込むことができるので、複数の複合投資受益権（ロイヤリティー見込額及び株式売却見込額の合計未換金利益）をプールし、金融機関や証券会社ほか金融機関に一括譲渡することができる。

【0052】

前記投資事業会社が管理するサーバコンピュータ10に、損益データを記録する売上管理データベース14と、売上情報を記録する売上情報データベース15と、リスクデータを記録するリスク管理データベース16と、計算手段17と、を格納し、契約に係る収支計算を行なえるようにしてある。

【0053】

前記売上管理データベース14には以下の情報が記録してある。

- (1) 受託案件のタイトル
- (2) ベンチャー企業の名称など
- (3) 受託に係る特許権又はビジネスノウハウの有効期限
- (4) 受託に係る出資額
- (5) 株式取得に係る出資額
- (6) 信託終了の条件とされた累積ロイヤリティー額
- (7) ロイヤリティー率
- (8) 計算期間ごと（例えば半期）のベンチャー企業における当該商品又はサービス提供の売上金額
- (9) 計算期間ごとのロイヤリティー額
- (10) 前記ロイヤリティーの入金状況
- (11) ベンチャー企業の公開見込時期
- (12) ベンチャー企業の株式が公開された場合の株価
- (13) 公開後の株主配当の有無

【0054】

投資事業会社のサーバーコンピュータ10は、ベンチャー企業のコンピュータ20に通信回線を介して接続できるようにしておき、ベンチャー企業のコンピュータ20に売上管理データ21を入力すると、これが投資事業会社のコンピュータ10の売上情報データベース15に入力され記録されるようにする。この構成により投資事業会社におけるデータ入力の手間が省けると共に、正確な売上状況を把握できる。

投資事業会社の売上管理データベース14はロイヤリティー額の演算及び一括管理された複数案件のトータルな利益管理の他、例えば以下のように利用することができる。

【0055】

- (1) 信託終了の把握

計算期間ごとのロイヤリティー額の累積額と信託終了の条件とされた累積ロイヤリティー額を常時比較することにより、信託終了を知ることができる。また当

該商品又はサービス提供の売上額の推移から信託終了時期を予測することができる。

(2) 信託終了前の対処

株式が公開されている場合、当該商品の売上額の推移と株価の変動を検討し、今後売上額の減少、株価の低下が見込まれる場合は、累積ロイヤリティー額が信託の終了条件に満たなくとも、株式の売却益をもって信託を終了させ、リスクを軽減させることができる。

【0056】

投資事業会社から前記複合投資受益権を一括譲受する金融機関のサーバーコンピュータ30に、証券情報データベース31と、顧客管理データベース33と、売上管理データベース34と、リスク管理データベース35と、計算手段36とを格納する。

また、金融機関の管理するサーバーコンピュータ30の閲覧端末に接続されたホームページに、複合投資受益権をベースに企画・開発された投資受益証券の販売に係る金融商品情報と、問い合わせに対応の回答記録手段と、証券購入申込フォームを設定し、これらの情報を証券情報データベース31に記録され、インターネット等の通信手段を介して証券購入の申込をできるようにしてある。また、金融機関のサーバーコンピュータ30には、顧客名簿を含む顧客情報を記録する顧客管理データベース33と、証券販売の売上額を記録する売上管理データベース34とを格納している。

【0057】

前記金融機関のサーバーコンピュータ30と、投資事業会社のサーバーコンピュータ10及びベンチャー企業のコンピュータ20は、通信手段を介して接続され、三者間相互のネットワークを構成する。そして、金融機関のサーバーコンピュータ30は、投資事業会社のコンピュータ10に、格納されている契約管理データベース13、売上管理データベース14、売上情報データベース15、リスク管理データベース16、又はベンチャー企業の売上管理データベース21に入力された各項目の情報が通信回線を介し、金融機関のサーバーコンピュータに自動的に入力され、検索できるようにしている。

【 0 0 5 8 】

これらの情報に基づいて金融機関のリスク管理データベース35は、投資事業会社のデータベースに記録された損益収支の内容を二重に検証する機能を備え、集積データ及び業界データを基に、ロイヤリティーの見込収入と株式売却見込収入など未換金の将来利益を計算手段35によって分析し、経時的に累積推移する損益収支を計算できるようにしている。

【 0 0 5 9 】

図2は、資金需要ニーズと資産運用ニーズの新たな金融仲介機能（資金供給機能・資金循環機能）のフロー図である。

図3は、本発明を実施する図1のコンピュータネットワークシステムの資産流動化の流れを示すフロー図である。図4は、本発明の契約関係を示す概要図であり、委託者と受託者を当事者とする信託契約及び出資契約、実施権許諾契約は、本発明の基本形態である。つまり、受益者が誰であるかの違いでフローチャートの構成が異なってくる。

【 0 0 6 0 】

【発明の実施形態5】

図5のフローは、年金運用団体等から401K企業年金の運用を委託された受託者である信託会社が、一方において、特許権信託の共同受託者の地位を兼ねることになる。年金運用の場合、出資金の再運用や資産流動化を必要とせず、これに代って「長期的に安定した収益をあげられる運用体制の構築」が必要とされる。本発明では、景気や株価変動の影響が小さく「長期的に安定した収益があげられる」ほか、「運用体制の構築」には、関連異業種からなるサプライチェーンによるベンチャー支援ネットワークづくり（請求項12）が必要とされる。

【発明の実施形態6】

図6のフローは、投資事業会社において出資者を募集し、一定額のファンド資金を元にベンチャー企業に投資する投資形態である。即ち、一定額のファンドを組み、前記複合投資受益権を出資者の出資比率に準じ分配し、経時的に入金されるロイヤリティー収入が、半期又は1期毎に配当される。これは、複数の投資案件がまとまり資産流動化の証券化システムが軌道に乗るまでの前段階の実施形態

として利用できる。

【 0 0 6 1 】

【発明の効果】

本発明によって以下の効果を得ることができる。

(1) 本発明では、前述のとおり、投資先企業の財務内容が余程悪くない限り売上高に伴ってロイヤリティー収入が得られるため、それまでの業務内容から切り離し、新技術や新商品、又は新サービスの成長性のみに特化して出資することができ、一方、出資を受けるベンチャー企業も、特許権又はビジネスノウハウや株式などの含み資産を活用して資金を調達できる。

(2) 特許権及びビジネスノウハウの将来収益を現在価値に置き換える収益還元法によって評価することができるので、時価評価に比べて比較的大きな額の出資が可能となる。そして、特許権及びビジネスノウハウの収益価値は事業の発展と共に無限に増大するので、事業の拡大にともなう追加投資も小さなリスクで行うことができ、委託者である企業は資金の調達が一層容易に行うことができる。

(3) 請求項5の発明によれば、受託者のデータベースにおいて収益状況を把握できるので、リスク管理の精度も一層向上する。

(4) 請求項7の発明によれば、複数の案件を一括して管理するので、リスクが分散され、倒産廃業率が高く、ハイリスクであることから生じる回収不能な債権は、他の企業からの収益により補填される。

(5) 業績や売上げが固定化してしまうリビングデット企業の場合でも、ロイヤリティー収入が見込めるため、再起に向け新たな資本注入の道が拓かれる。

(6) リスクとリターンの関係をトータルリスク（支出）とトータルリターン（売上高）の収支計算に置き換えた損益収支と、ロイヤリティー料率とロイヤリティー収益倍率（投資金額の2～4倍）の調整で収益率を調整できる。

(7) 請求項8の発明によれば、再投資資金を調達して新たに複数の新規企業に再投資する出資金の再運用によって、収益力を高めることができ、出資金の元本リスクが変わらぬまま投資先企業の数だけが累積分散するインデックス化されたポートフォリオで、結果とし投資資金リスクも軽減される。

(8) 更に、再投資を繰り返す出資金運用の効率化で出資金リスクが変わらぬま

ま収益だけが倍加するため、出資金のリスクヘッジが計られる。

(9) 請求項 9 の発明によれば、特別目的会社は、投資事業会社から当該複合投資受益権の優先受益権だけを譲受するので、投資家に販売する当該投資受益証券の信用保完が図れ、仕組みの中で証券販売のリスクを軽減できる。

(1 0) 景気動向や株価変動の影響が小さく、従って、長期的に安定した収益をあげられる V B 投資証券化事業は、年金運用に最も有効な金融ビジネスであると共に、ベンチャー企業の資金需要に対応し、V B 創出と雇用拡大に寄与できる。

(1 1) 新会社の創業と新技術の開発は、資本主義が続く限り、永遠に新陳代謝を繰り返すがため、両者を結びつける投資証券化事業は、資本主義が廃れない限り決して廃れることがなく、金融新産業創出の波及効果は計り知れない。

(1 2) 敢えて、付言するなら、本発明は、経済理論（投資と投機の融合化理論）や仕組みそのものを発明の対象とするものではない。独自の前記経済理論に裏打ちされた仕組み（構想・構築）に基づいて行われる投資事業会社の事業方法と、証券化のための事業方法を発明の対象とするもので、コンピュータネットワークの利用なしに本発明そのものが成立しない。

【 0 0 6 2 】

図 3 の実施形態の説明

図 3 は、本発明の資金及び資産流動化の基本形態である。

- ① 投資事業会社は、V B 企業 A グループ（数社から数十社）に投資する。
 - ② 投資事業会社は、V B 企業 A グループ各社の株式を取得し、同時に特許権の信託を引受ける。
- ※ 投資事業会社は、株式と特許権を源泉とする二つの受益権を複合投資受益権とする。
- ③ 投資事業会社は、二つの財産のうち、特許権だけをふたたび委託者である V B 企業 A に貸与（実施権の許諾）し、事業が行えるようにする。
 - ④ V B 企業 A は、株式と特許権の二つの含み資産で事業資金を調達でき、その対価として投資事業会社に特許権の使用料（ロイヤリティー）を支払う旨の実施権許諾契約を締結する。
 - ⑤ 投資事業会社は、複合投資受益権（ロイヤリティー未換金利益と I P O 未

換金利益)をプールし、金融機関に一括譲渡する。

- ⑥ 金融機関は、複合投資受益権を元に投資受益証券(優先受益権・劣後受益権の設定で信用補完を図る)を企画・開発し、機関投資家、一般投資家に販売する。
- ⑦ 投資事業会社は、複合投資受益権の一括譲渡により再投資資金の原資を調達できる。
- ⑧ 投資事業会社は、再投資資金の調達・資金運用の効率化で収益力を高めることができる。
- ⑨ 投資事業会社は、上記⑤⑥⑦⑧のプロセスを繰り返すことによって、新たなVB企業Bグループに再投資できる。
- ※ 資金流動化による資金運用の効率化・収益力UPで出資金リスクが軽減される。
- ※ 出資金のリスクヘッジと同時に、累積投資にともない「大数の法則」が働きポートフォリオがインデックス化することでベンチャー投資そのものの投資リスクも逓減する。
- ※ 成長性が見込める有望VB企業へは、2次、3次と追加投資し、ベンチャー支援・コンサルタント等のインキュベーション機能を強化することで、VB企業の公開の可能性を高めることができる。

【0063】

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施基本形態のコンピュータシステムのブロック図である。

【図2】

本発明の資産運用ニーズと資金需要ニーズのに対応の資金供給と至近循環からなる金融仲介循環機能の構成を示すブロック図である。

【図3】

本発明の実施基本形態の資産流動化を示すフロー図である。

【図4】

本発明の実施基本形態の契約関係を示すフロー図である。

【図 5】

本発明の年金運用の実施例を示すフロー図である。

【図 6】

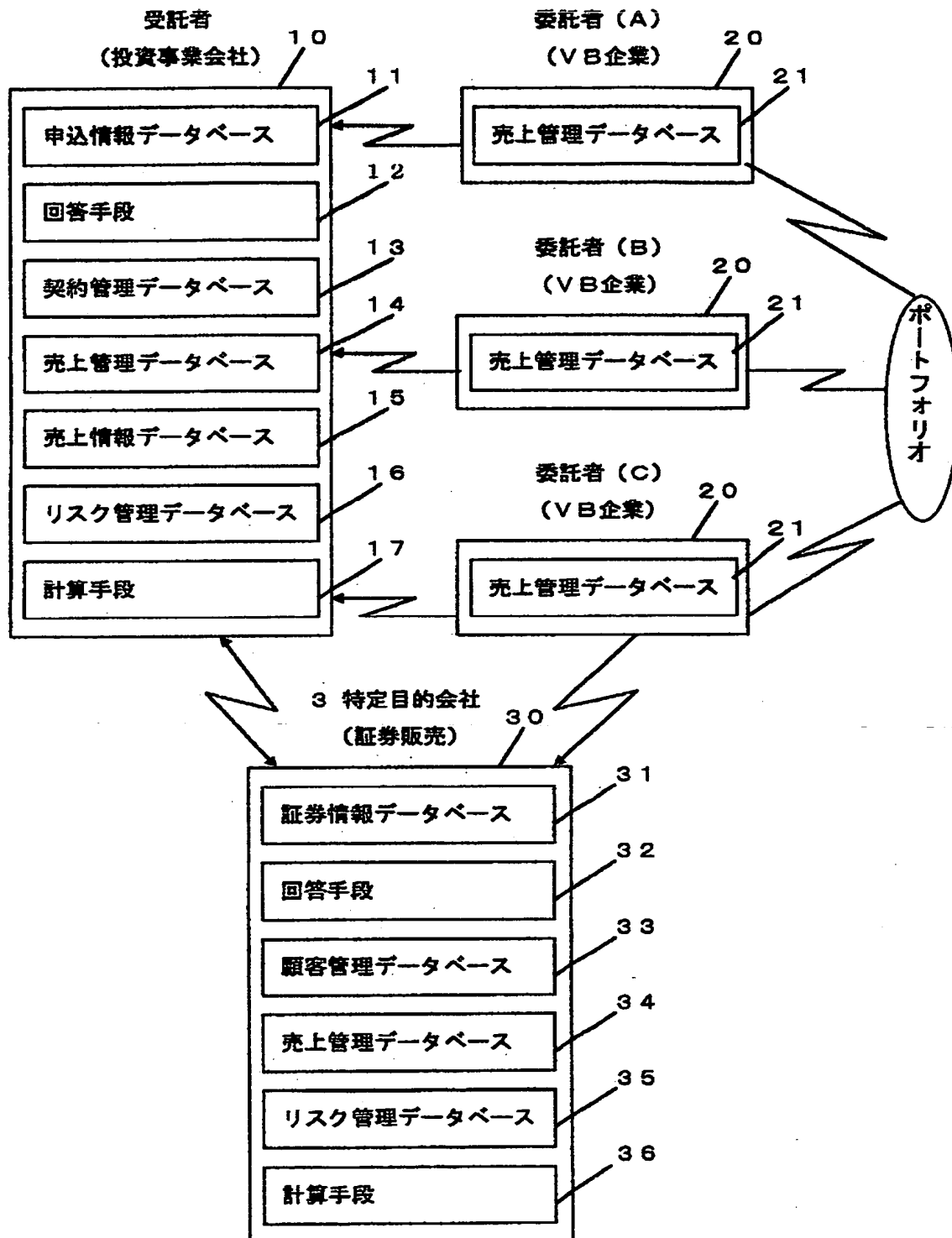
本発明のファンド型投資の実施例を示すフロー図である。

【図 1 の符合の説明】

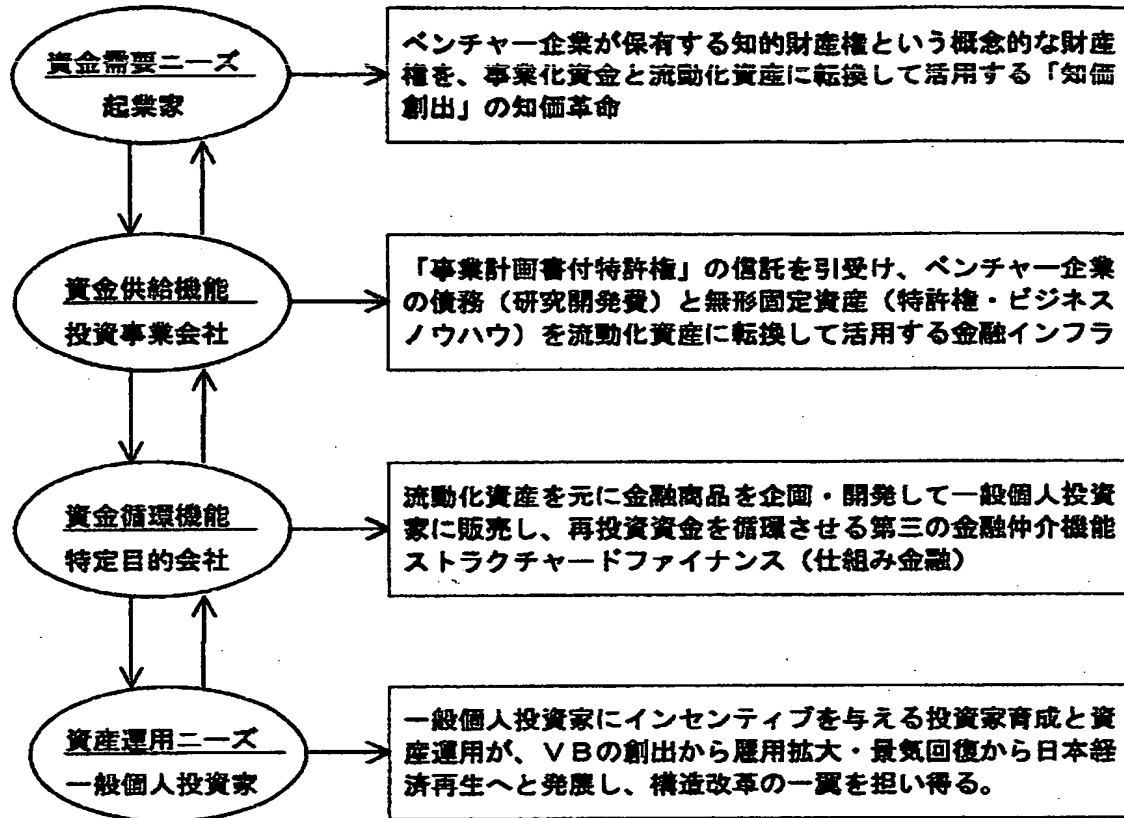
- 1 0 受託者管理サーバコンピュータ
- 1 1 申込情報データベース
- 1 2 回答手段
- 1 3 契約管理データベース
- 1 4 売上管理データベース
- 1 5 売上情報データベース
- 1 6 リスク管理データベース
- 1 7 計算手段
- 2 0 委託者コンピュータ
- 2 1 売上管理データベース
- 3 0 金融機関管理サーバコンピュータ
- 3 1 証券情報データベース
- 3 2 回答手段
- 3 3 顧客管理データベース
- 3 4 売上管理データベース
- 3 5 リスク管理データベース
- 3 6 計算手段

【書類名】 図面

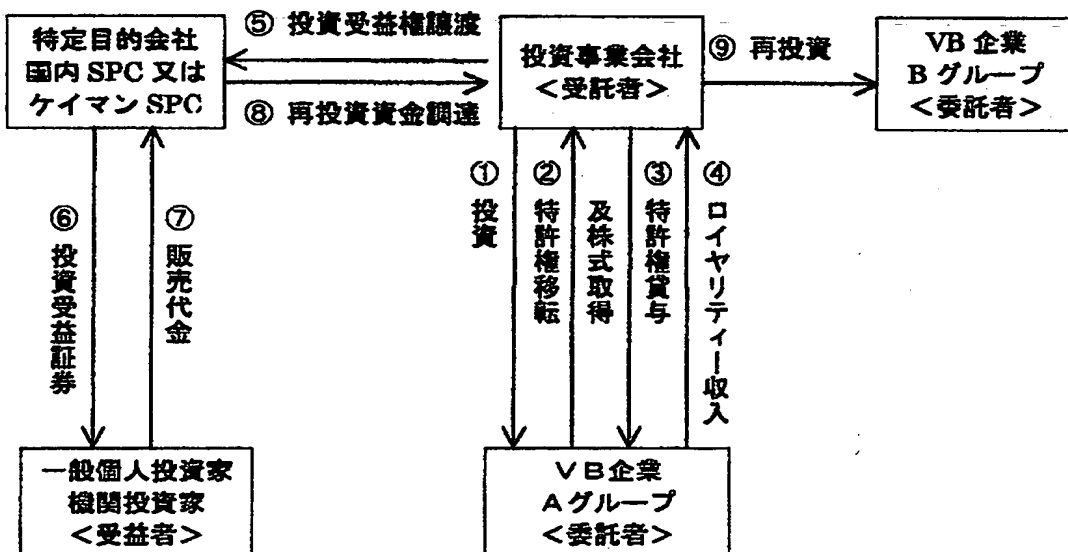
【図1】



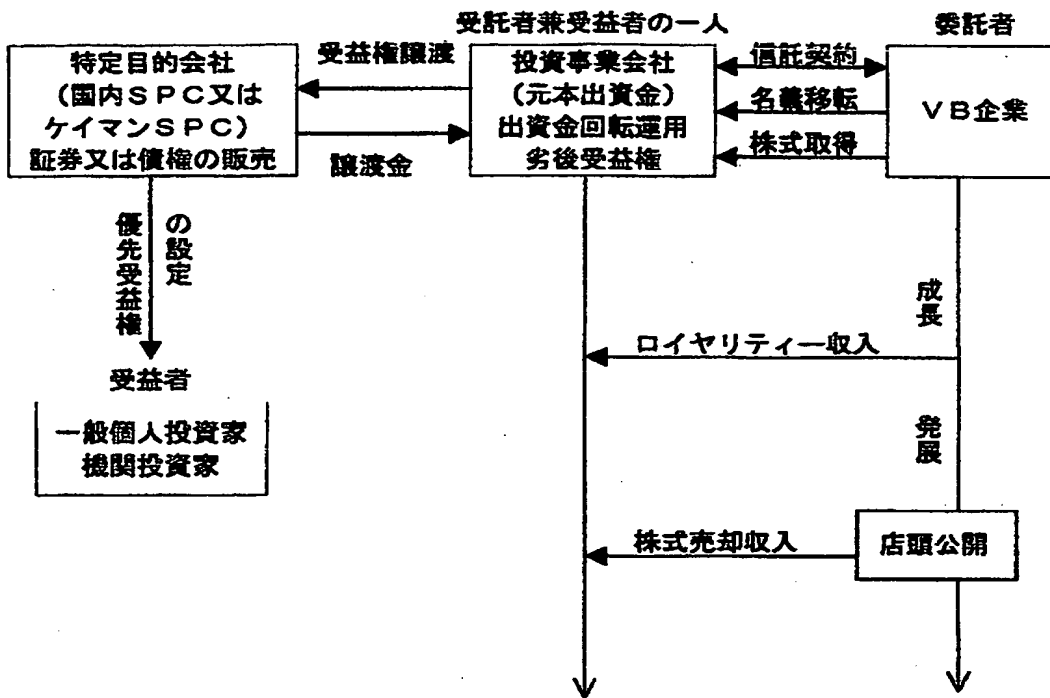
【図2】



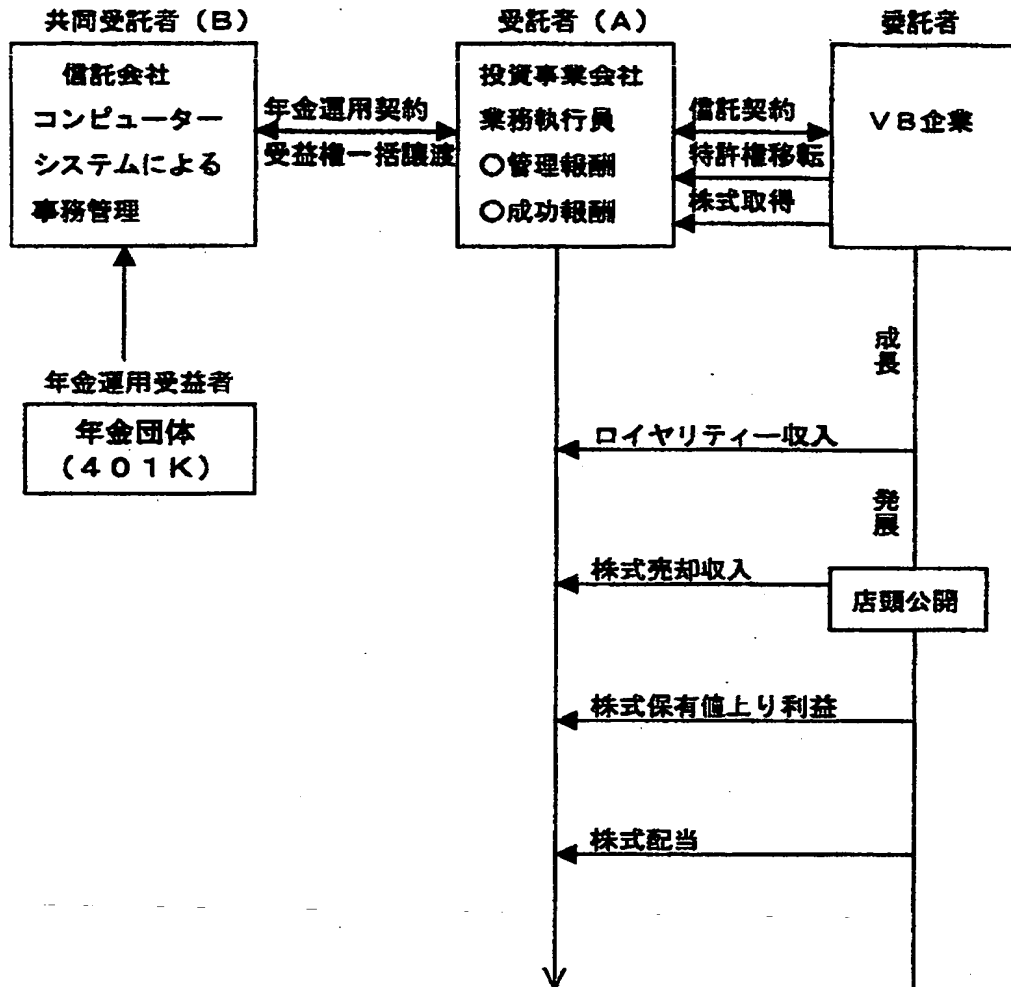
【図3】



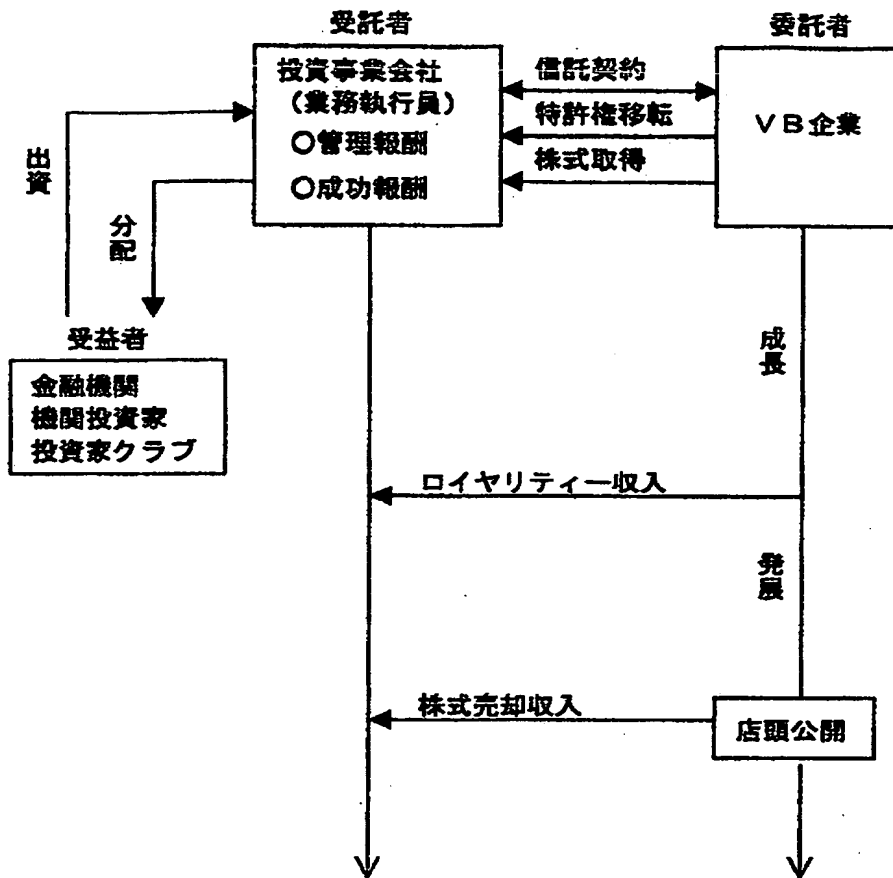
【図4】



【図5】



【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 銀行の間接金融と、VCの直接投資における資金及び資産の非流動化と非効率化に対応すると共に、ベンチャー企業の資金需要ニーズと個人資産運用ニーズに対応するため、VBに資本主義の基本原則を組み込んだ発想の転換で資本の論理と市場原理（収益）を創出。産業界への資金供給を担う「間接投資」という新しい概念の第三の金融仲介機能「ストラクチャードファイナンス（仕組み金融）」を提供する。

【解決手段】 投資事業組合における出資契約期間10年間の間に、当該ファンド出資金を2～5回転運用すれば、収益も2～5倍になり、投資先企業の数と投資額だけが累積的に増加し、出資金元本リスクが限りなく減少する。平成不況要因「銀行の貸し渋り・投資資金非流動化」に対応し、資金を循環させる資産流動化の仕組み創りで収益力を強化。内部留保の収益余剰金で流動化金融商品の信用補完を担保する、リスク管理型投資証券化事業の開発でVBの創出・雇用拡大に寄与する。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-157883
受付番号	10100740017
書類名	特許願
担当官	佐藤 浩聡 7664
作成日	平成13年 6月12日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】	申請人
【識別番号】	599126132
【住所又は居所】	東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 徳山ハイ ツ▲II▼-101
【氏名又は名称】	畠山 英一

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [599126132]

1. 変更年月日 2001年 3月 2日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 徳山ハイツ▲II▼-
101

氏 名 畠山 英一